

活する「民」の力が、いつの日かこの国を変えるときがくることを切に願ってやまない。

## 口は災いの元

寺田 晴弘（63歳）  
契約社員

前文部科学事務次官の前川喜平さんの中学校での授業内容を、文科省が名古屋市教育局委員に問い合わせたのには

呆れた。恐ろしい国だ。最初とほけた担当者は、野党に問い詰められて自民党議員から照会があったことをししぶし認められた。森友学園の文書改竄をめぐるヒアリングでも見たノクララ答弁だ。こういう役人は「死刑」か、せめて懲戒免職にしてほしい。「誤解を招きかねなかった」といいながら、「よくある話で問題ない」と居直った文科相

の会見に、また同じ言い訳かため息をついた。誤解するほうに問題があるような言いぐさで、思えば安倍政権で暴言・妄言の謝罪のたびに「誤解を招いた」という台詞を何度聞かされてきたことか。そんなことを考えているうちに、森友学園の国有地格安払い下げ問題も、安倍晋三首相は最後はこの台詞で逃げ切ろうと考えていたのでは、と

思いついた。首相夫妻が教育方針に強く賛同する学園が、乏しい資金で小学校を新設したいと訴えてきた。重要案件と捉えた官僚が便宜を図った。首相夫妻は口利きなどしなかったが、官僚の過度の忖度で誤解を招く結果になってしまった。「深くお詫びしたい」で一件落着くというわけだ。間違えたのは本来「口利き

してない」というべきところで「関係していない」と言ってしまったことだ。野党の質問に激昂した首相、さらに滑舌が悪くなつて予定外の台詞が口をついて出たのだろう。さあ大変と官邸が指示を出し、官僚が大慌てで公文書を改竄した、というのが真相ではないか。いずれにしてもトホホな話だ。

# 論争

## 道徳教育の崩壊

今年2月に名古屋市中立中学校が前川喜平前事務次官を授業の講師として招いた。その際の授業内容を報告するよう、文部科学省が市教育委員会に要請していた。報道によると、授業で前川氏は中学校時代の不登校体験や今も関わっている夜間中学校の必要性などを語ったにすぎないという。要請文書では「道徳教育が行われる学校の場合」、天下り問題で辞職した上、出合い系バーにも通っていた問題人物をどのような判断で招待したのか、報告を求めている。しかし、国が具体的な授業内容を直接調査することは法律で認められているのだろうか。教育基本法第16条によると、教育は不当な支配に服することなく行なわれるものであるこ

とが規定されており、この要請は不当な支配に当たる可能性がある。

要請文書が「道徳教育」に言及しているところを見ると、文科省は道徳教育の来年度からの教科化を前に、教育現場での実践の崩壊をすでに予測しているのではないか。小学校学習指導要領の道徳の学習内容項目には「うそをついたりごまかしをしたりしない（1、2年生）」とある。今問題となつている森友学園疑惑や裁量労働制のデータ問題など、国民に対してさんざんうそをつき事実をごまかしてきた自民党内閣と官僚は子どもたちの手本になり得るのか。もちろん小学校低学年の授業で政治問題は取り扱わないが、道徳を教える教師の脳裏には、これら政治家た

## 久保田 竜子

（くぼた りゅうこ・カナダ在住大学教授）

ちの顔が浮かぶだろう。さらに「法やまじりの意義を理解した上で進んでそれらを守り、自他の権利を大切にし、義務を果たすこと」（5、6年生）という項目もある。安保法制の審議の中では集団的自衛権の憲法解釈が勝手に変えられてしまった。野党が臨時国会召集を要求しても応じない。憲法を守らない大臣や法律を守らない官僚は大手をふって威張り散らしながら、子どもたちにはきまりを守れと言えるのか。

また、「過ちは素直に改め、正直に明るく生きて生活する」（3、4年生）ともある。福田朋美元防衛相や甘利明元大臣など不祥事を起こした政治家はそそくさと辞任しただけで過ちを素直に改めた様子が見られない。政治家だけでなく、黒田東彦日銀総裁も政策の失敗を認めようとしな